

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社一蔵

【英訳名】 ICHIKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 義彦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1

【電話番号】 048 - 660 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番 京王神田須田町ビル7階

【電話番号】 03 - 5297 - 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 数見 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,114,512	8,657,018	18,567,414
経常利益又は経常損失() (千円)	458,506	279,028	625,215
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	485,491	299,101	617,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,465	169,949	655,122
純資産額 (千円)	2,309,906	3,157,336	3,404,476
総資産額 (千円)	17,738,651	18,618,457	18,196,352
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	88.05	54.25	111.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	17.0	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,824	362,902	1,730,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,926	697,334	316,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,894	138,368	1,333,509
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,250,774	1,254,630	1,640,291

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	47.08	9.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による第7波の流行はあったものの、個人消費は持ち直し、経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、急激な円安の進行や原油・原材料価格の高騰などを背景とした物価上昇など、国内景気の下振れリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様、従業員の安心・安全を第一に、引続き新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、店舗・教室、式場の運営に臨んでまいりました。

(和装事業)

和装事業におきましては、3年ぶりに緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの各種制限もなく、催事等も計画通りに開催することができ、受注は堅調に推移いたしました。費用面では、受注獲得に向けた催事関連費用、教室生徒獲得に向けた募集費用などを積極的に投下いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,658,144千円(前年同四半期比6.5%増)、セグメント利益は100,003千円(前年同四半期はセグメント損失79,990千円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、5,460,060千円(前年同四半期末比0.6%増)となっております。

(ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、国内では3年ぶりの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの各種制限のない状況の中、来館客数も回復し、結婚式の受注、施行ともに好調に推移いたしました。一方、中国上海の子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2022年3月28日から約2ヵ月間にわたり上海市政府によるロックダウンが行われた影響で、2022年4月から6月にかけては結婚式の受注、施行が行えない状況となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,998,874千円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント損失は84,337千円(前年同四半期はセグメント損失95,334千円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の受注残組数は、1,379組(前年同四半期末比3.1%増)となっております。

(全社)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,657,018千円(前年同四半期比6.7%増)、営業損失327,458千円、経常損失279,028千円、親会社株主に帰属する四半期純損失299,101千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,618,457千円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

流動資産の残高は9,753,854千円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。これは主に仕掛品が126,603千円増加した一方で、現金及び預金が285,438千円、売掛金が118,203千円減少したことによります。

固定資産の残高は8,864,603千円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。これは主に建設仮勘定が656,094千円増加したことによります。

負債につきましては15,461,121千円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

流動負債の残高は12,893,233千円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。これは主に短期借入金が550,000千円、その他が228,204千円減少した一方で、前受金が945,104千円増加したことによります。

固定負債の残高は2,567,888千円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。これは主に長期借入金が450,411千円増加したことによります。

純資産につきましては3,157,336千円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失299,101千円を計上したこと、配当金77,191千円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,254,630千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は362,902千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失279,061千円、未払消費税等の減少205,896千円があった一方で、前受金の増加912,951千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は697,334千円となりました。これは主に固定資産の取得による支出638,218千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は138,368千円となりました。これは主に長期借入れによる収入744,000千円があった一方で、短期借入金の減少額550,000千円、長期借入金の返済による支出244,956千円、配当金の支払額77,191千円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,516,335	5,516,335	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,516,335	5,516,335		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,516,335	-	50,000	-	1,008,916

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河端義彦	東京都世田谷区	2,705,411	49.07
白石隆治	埼玉県さいたま市北区	207,365	3.76
一蔵従業員持株会	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目699番地 1	205,253	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	203,200	3.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	130,061	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	97,500	1.77
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	71,262	1.29
川崎祐一	東京都渋谷区	67,100	1.22
J P J P M S E L U X R E N O M U R A I N T P L C 1 E Q C O (常任代 理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAME S UNITED KINGDOM EC4 R 3 A B (東京都千代田区丸の内二丁目7 番1号)	59,500	1.08
山本俊輔	茨城県水戸市	42,000	0.76
計		3,788,652	68.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,509,200	55,092	同上
単元未満株式	普通株式 4,535		同上
発行済株式総数	5,516,335		
総株主の議決権		55,092	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社一蔵	埼玉県さいたま市北区 大成町四丁目699番地1	2,600	-	2,600	0.05
計		2,600	-	2,600	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676,553	4,391,114
売掛金	997,300	879,097
商品	1,929,705	1,972,143
レンタル商品	1,321,078	1,359,484
仕掛品	530,760	657,364
原材料及び貯蔵品	93,382	141,279
その他	438,294	353,370
流動資産合計	9,987,075	9,753,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,738,966	4,725,397
土地	1,320,750	1,320,750
建設仮勘定	383,793	1,039,888
その他(純額)	220,990	234,706
有形固定資産合計	6,664,501	7,320,744
無形固定資産		
ソフトウェア	36,394	33,622
その他	52,966	88,830
無形固定資産合計	89,361	122,452
投資その他の資産		
投資有価証券	58,566	57,072
出資金	10	30
敷金及び保証金	1,278,143	1,248,173
繰延税金資産	92,887	94,150
その他	25,808	21,980
投資その他の資産合計	1,455,415	1,421,406
固定資産合計	8,209,277	8,864,603
資産合計	18,196,352	18,618,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	845,449	708,852
短期借入金	4,190,000	3,640,000
1年内返済予定の長期借入金	451,764	500,397
未払金	474,759	567,136
未払費用	316,469	325,102
未払法人税等	41,075	21,364
前受金	6,020,325	6,965,429
預り金	44,659	46,814
賞与引当金	1,650	1,425
その他	344,914	116,710
流動負債合計	12,731,068	12,893,233
固定負債		
長期借入金	768,929	1,219,340
資産除去債務	345,978	355,990
繰延税金負債	1,015	954
退職給付に係る負債	588,731	605,082
役員退職慰労引当金	15,607	-
その他	340,545	386,520
固定負債合計	2,060,807	2,567,888
負債合計	14,791,875	15,461,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,978,533	1,978,533
利益剰余金	1,370,505	994,212
自己株式	17	17
株主資本合計	3,399,020	3,022,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,506	32,012
為替換算調整勘定	28,049	102,596
その他の包括利益累計額合計	5,456	134,608
純資産合計	3,404,476	3,157,336
負債純資産合計	18,196,352	18,618,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,114,512	8,657,018
売上原価	3,254,265	3,330,593
売上総利益	4,860,246	5,326,424
販売費及び一般管理費	5,374,936	5,653,882
営業損失()	514,689	327,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,513	3,314
受取手数料	2,758	2,617
助成金収入	41,340	2,500
為替差益	13,421	45,165
その他	5,255	7,987
営業外収益合計	69,289	61,584
営業外費用		
支払利息	10,845	11,455
その他	2,260	1,699
営業外費用合計	13,106	13,155
経常損失()	458,506	279,028
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	2,047	78
特別損失合計	2,047	78
税金等調整前四半期純損失()	460,553	279,061
法人税、住民税及び事業税	20,743	21,364
法人税等調整額	4,194	1,324
法人税等合計	24,937	20,040
四半期純損失()	485,491	299,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	485,491	299,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	485,491	299,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,569	1,494
為替換算調整勘定	50,596	130,646
その他の包括利益合計	46,026	129,152
四半期包括利益	439,465	169,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,465	169,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	460,553	279,061
減価償却費	253,119	248,427
レンタル商品の償却	215,508	217,218
のれん償却額	6,194	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,289	16,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	433	15,607
賞与引当金の増減額(は減少)	390	225
ポイント引当金の増減額(は減少)	30,311	-
受取利息及び受取配当金	6,513	3,314
支払利息	10,845	11,455
為替差損益(は益)	13,421	45,165
商品評価損	104,760	104,682
商品減耗損	2,126	1,185
固定資産除却損	2,047	78
売上債権の増減額(は増加)	166,839	118,203
棚卸資産の増減額(は増加)	501,497	578,001
仕入債務の増減額(は減少)	58,881	141,899
未払消費税等の増減額(は減少)	51,510	205,896
前受金の増減額(は減少)	1,063,413	912,951
その他	19,491	50,014
小計	802,028	411,396
利息及び配当金の受取額	6,513	3,314
利息の支払額	10,534	11,746
法人税等の支払額	-	40,061
法人税等の還付額	52,816	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,824	362,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214,936	144,622
定期預金の払戻による収入	114,708	44,400
固定資産の取得による支出	109,919	638,218
貸付金の回収による収入	1,993	1,993
その他	27,772	39,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,926	697,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	840,000	550,000
長期借入れによる収入	200,000	744,000
長期借入金の返済による支出	220,602	244,956
リース債務の返済による支出	7,697	10,221
配当金の支払額	38,595	77,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,894	138,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,425	87,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,571	385,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,346	1,640,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,774	1,254,630

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,439,784千円	1,473,773千円
広告宣伝費	1,051,698	1,074,907
減価償却費	252,758	248,081
役員退職慰労引当金繰入額	433	-
退職給付費用	32,180	33,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,186,800千円	4,391,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,936,025	3,136,483
現金及び現金同等物	1,250,774	1,254,630

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,595	7.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,191	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,252,514	1,861,997	8,114,512	-	8,114,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,252,514	1,861,997	8,114,512	-	8,114,512
セグメント損失()	79,990	95,334	175,324	339,364	514,689

(注) 1. セグメント損失()の調整額 339,364千円は本社管理費であります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装事業	ウエディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,658,144	1,998,874	8,657,018	-	8,657,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,658,144	1,998,874	8,657,018	-	8,657,018
セグメント利益又は損失()	100,003	84,337	15,665	343,123	327,458

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 343,123千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失()と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,381,837		3,381,837	3,381,837
和装加工	623,361		623,361	623,361
和装レンタル	706,838		706,838	706,838
和装写真	1,264,800		1,264,800	1,264,800
ウエディング		1,662,282	1,662,282	1,662,282
ウエディング写真		199,714	199,714	199,714
その他	275,677		275,677	275,677
顧客との契約から生じる収益	6,252,514	1,861,997	8,114,512	8,114,512
外部顧客への売上高	6,252,514	1,861,997	8,114,512	8,114,512

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	和装事業	ウエディング事業	計	
和装販売	3,628,667		3,628,667	3,628,667
和装加工	678,078		678,078	678,078
和装レンタル	731,949		731,949	731,949
和装写真	1,329,209		1,329,209	1,329,209
ウエディング		1,691,062	1,691,062	1,691,062
ウエディング写真		307,812	307,812	307,812
その他	290,239		290,239	290,239
顧客との契約から生じる収益	6,658,144	1,998,874	8,657,018	8,657,018
外部顧客への売上高	6,658,144	1,998,874	8,657,018	8,657,018

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	88円05銭	54円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	485,491	299,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	485,491	299,101
普通株式の期中平均株式数(株)	5,513,688	5,513,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社一蔵
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬 裕 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一蔵の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一蔵及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。